

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 シンフォニアテクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6507 URL <http://www.sinfo-t.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 武藤 昌三
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 総務秘書グループ長 (氏名) 増田 理史 (TEL)03(5473)1800
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	13,096	24.5	389		501		199	
22年3月期第1四半期	10,514	24.9	1,341		1,372		1,254	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1.34	
22年3月期第1四半期	8.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	86,052	22,390	26.0	150.52
22年3月期	86,414	23,284	26.9	156.53

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 22,390百万円 22年3月期 23,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		3.00	3.00
23年3月期					
23年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	19.7	500		750		750		5.04
通期	72,000	15.4	2,000	838.8	1,200		700	12.7	4.71

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「3.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	148,945,611株	22年3月期	148,945,611株
期末自己株式数	23年3月期1Q	191,799株	22年3月期	189,871株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	148,754,496株	22年3月期1Q	148,767,843株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想についての事項は、【添付資料】3ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . 企業集団の状況	4
3 . その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
4 . 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)における国内景気は、輸出の増加や生産の持ち直し等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような景況の下で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高につきましては130億96百万円(前年同四半期比24.5%増)となりました。損益面につきましては、営業損失は3億89百万円(前年同四半期は営業損失13億41百万円)、経常損失は5億1百万円(前年同四半期は経常損失13億72百万円)となり、四半期純損失は1億99百万円(前年同四半期は四半期純損失12億54百万円)となりました。

なお、当社グループの事業構造として、公共・社会インフラ等の設備関連機器の売上が第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

セグメント別の状況は次の通りであります。

モーション機器事業は、クラッチ・ブレーキ、サーボアクチュエータの需要が回復し、事業全体の売上高は67億7百万円になりました。損益面につきましては、営業利益は56百万円となりました。

パワーエレクトロニクス機器事業は、半導体・液晶機器が好調に推移し、振動機・パーツフィード、社会システム(官公庁向け電気設備)も増加したため、事業全体の売上高は40億41百万円になりました。損益面につきましては、営業損失は1億31百万円となりました。

サポート&エンジニアリング事業は、病院搬送システムが減少し、事業全体の売上高は23億47百万円になりました。損益面につきましては、営業損失は3億46百万円となりました。

(注)「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間よりセグメントの見直しを行ったため、従来の「モーション精密機器事業」「搬送機器事業」「パワーエレクトロニクス機器事業」の3区分から、「モーション機器事業」「パワーエレクトロニクス機器事業」「サポート&エンジニアリング事業」の3区分へ変更しております。

なお、セグメント別の対前年同四半期との金額比較は、当第1四半期連結会計期間よりセグメントを変更したため記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は860億52百万円となり、前連結会計年度末より3億62百万円減少いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が23億71百万円減少したこと、たな卸資産が21億91百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は636億62百万円となり、前連結会計年度末より5億32百万円増加いたしました。これは、主として短期借入金が20億円増加したこと、長期借入金が11億1百万円、支払手形及び買掛金が4億9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は223億90百万円となり、前連結会計年度末より8億94百万円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上及び配当金の支払等により利益剰余金が6億46百万円、その他有価証券評価差額金が2億36百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1百万円増加し、63億25百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少額は、3億83百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失5億75百万円に対し、減価償却費6億30百万円の計上、売上債権の減少による収入23億63百万円、たな卸資産の増加による支出21億93百万円及び仕入債務の減少による支出4億3百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、1億69百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億50百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加額は、5億58百万円となりました。これは、配当金の支払3億38百万円、短期借入金及び長期借入金の純増加8億98百万円(調達から返済を差し引いた金額)等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、市況の回復を受け、半導体・液晶機器、サーボアクチュエータが好調であり、平成22年5月14日に公表した業績予想を下表のとおり上方修正いたします。

なお、現時点では、通期の連結業績予想につきましては、前回発表値を据え置いております。

平成23年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日~平成22年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	30,300	630	1,030	1,050	7.06
今回発表予想(B)	31,500	500	750	750	5.04
増減額(B-A)	1,200	130	280	300	-
増減率(%)	4.0	-	-	-	-
(ご参考)前第2四半期 連結累計期間実績	26,322	1,572	1,810	1,231	8.28

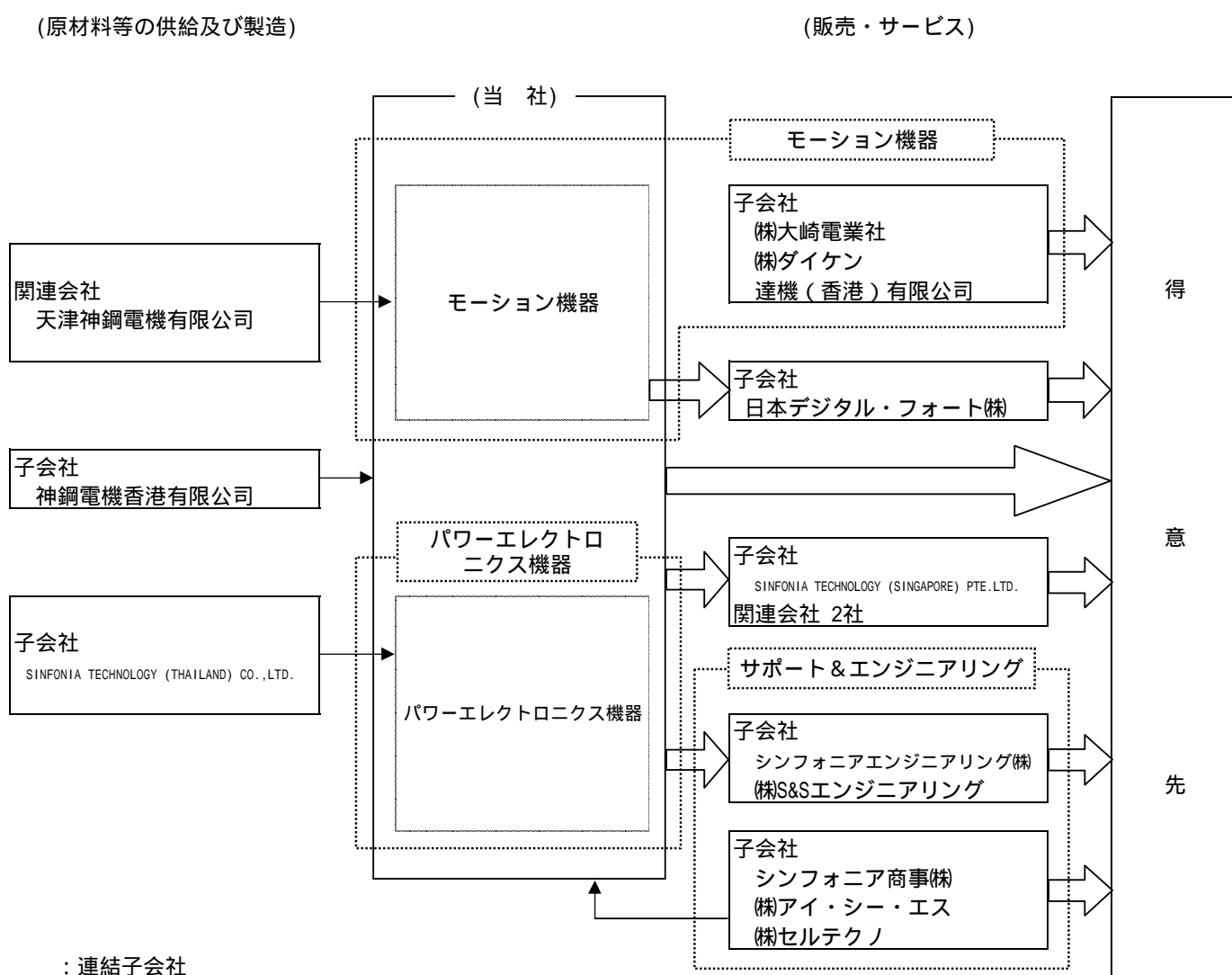
(注)業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社で構成されております。主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次の通りであります。

- モーション機器……………当社が製造販売するほか、プリンタの一部については、子会社日本デジタル・フォート(株)が販売しております。また、クラッチの一部については、子会社(株)大崎電業社、(株)ダイケン及び達機(香港)有限公司が製造販売しております。
- パワーエレクトロニクス機器……………当社が製造販売するほか、パーツフィードの一部については、子会社SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.が製造しております。
- サポート&エンジニアリング……………電気・機械設備工事の請負、エンジニアリングを、子会社シンフォニアエンジニアリング(株)が行っており、病院内搬送システムの販売、エンジニアリングを子会社(株)S&Sエンジニアリングが行っております。また、子会社シンフォニア商事(株)、(株)アイ・シー・エス及び(株)セルテクノは、倉庫・運送業、ソフトウェア開発及び労働者派遣業等の事業分野を問わないサービスを行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間よりセグメントの見直しを行ったため、従来の「モーション精密機器事業」「搬送機器事業」「パワーエレクトロニクス機器事業」の3区分から、「モーション機器事業」「パワーエレクトロニクス機器事業」「サポート&エンジニアリング事業」の3区分へ変更しております。

3. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ2百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は3億26百万円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は3億71百万円であります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,378	6,354
受取手形及び売掛金	17,123	19,495
商品及び製品	820	712
仕掛品	11,643	9,859
原材料及び貯蔵品	6,026	5,727
その他	3,044	2,377
貸倒引当金	207	250
流動資産合計	44,829	44,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,171	10,238
土地	14,203	14,203
その他(純額)	5,111	5,389
有形固定資産合計	29,486	29,831
無形固定資産		
のれん	375	450
その他	194	204
無形固定資産合計	569	654
投資その他の資産		
投資有価証券	4,390	4,791
前払年金費用	4,733	5,016
その他	2,297	3,044
貸倒引当金	254	1,201
投資その他の資産合計	11,167	11,651
固定資産合計	41,223	42,138
資産合計	86,052	86,414
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,176	13,586
短期借入金	22,464	20,463
未払法人税等	37	71
受注損失引当金	517	450
その他	6,127	6,181
流動負債合計	42,323	40,753
固定負債		
長期借入金	15,823	16,925
退職給付引当金	576	572
役員退職慰労引当金	60	55
環境対策引当金	319	320
その他	4,559	4,502
固定負債合計	21,339	22,376
負債合計	63,662	63,130

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	452	452
利益剰余金	8,179	8,825
自己株式	53	52
株主資本合計	18,735	19,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303	540
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3,360	3,360
為替換算調整勘定	10	-
評価・換算差額等合計	3,654	3,902
純資産合計	22,390	23,284
負債純資産合計	86,052	86,414

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	10,514	13,096
売上原価	9,031	10,445
売上総利益	1,483	2,651
販売費及び一般管理費	2,825	3,041
営業損失()	1,341	389
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	57	41
貸倒引当金戻入額	84	42
その他	13	13
営業外収益合計	156	97
営業外費用		
支払利息	149	139
その他	37	69
営業外費用合計	187	209
経常損失()	1,372	501
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	250
特別利益合計	-	250
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	323
社名変更費用	62	-
特別損失合計	62	323
税金等調整前四半期純損失()	1,435	575
法人税、住民税及び事業税	2	22
法人税等調整額	182	397
法人税等合計	180	375
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	199
四半期純損失()	1,254	199

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,435	575
減価償却費	701	630
受注損失引当金の増減額(は減少)	24	67
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	64	989
受取利息及び受取配当金	58	42
支払利息	149	139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	323
売上債権の増減額(は増加)	5,249	2,363
たな卸資産の増減額(は増加)	792	2,193
前払年金費用の増減額(は増加)	376	282
仕入債務の増減額(は減少)	4,069	403
その他	1,655	116
小計	1,640	271
利息及び配当金の受取額	62	42
利息の支払額	131	127
法人税等の支払額	274	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,983	383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	836	150
投資有価証券の取得による支出	3	3
貸付けによる支出	14	13
貸付金の回収による収入	5	6
その他	1	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	846	169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	2,060
長期借入金の返済による支出	1,112	1,161
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	318	338
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,432	558
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,263	1
現金及び現金同等物の期首残高	8,810	6,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,547	6,325

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

(単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	パワー エレクトロ ニクス機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,111	2,778	2,624	10,514	-	10,514
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	-	119	140	140	-
計	5,132	2,778	2,744	10,655	140	10,514
営業損失()	294	531	515	1,341	-	1,341

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分しております。

各事業区分の主要製品は次の通りであります。

事業区分	主要製品
モーション精密機器	高速昇華型デジタルフォトプリンタ、家庭用デジタルフォトプリンタ、昇華型フルカラーカードプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、非接触ICカード自動販売機、非接触ICカード対応ゲートシステム、自動券売機、レシプロモータ、リニアモータ、ACサーボモータ、小形DCモータ、アライメントステージ、電磁クラッチ・ブレーキ、OA機器用電磁クラッチ、リニアドライブユニット、鉄道・建設車両用電装品等
搬送機器	空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、物品高速搬送システム、振動式搬送機器、プリント基板組立装置、コーヒープラント、パーツフィーダ、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器等
パワーエレクトロニクス機器	小形風力発電システム、自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水中央監視システム、上下水電気設備、ハイブリッド発電システム、道路管理用電気設備、土砂災害事前感知相互通報システム、リフティングマグネット、サブマージドモータ、超高真空溶解炉、コージェネレーションシステム、高効率中小形発電機等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高	1,520 百万円
連結売上高	10,514 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.5 %

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モーション機器事業」、「パワーエレクトロニクス機器事業」、「サポート&エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品、サービスは次の通りであります。

報告セグメント	主要な製品、サービス
モーション機器	昇華型デジタルフォトプリンタ、リライタブルプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、駅務関連機器、サーボアクチュエータ、アクティブ制振装置、電磁クラッチ・ブレーキ、鉄道・建設車両用電装品、空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、小形風力発電システム 等
パワーエレクトロニクス機器	自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水道電気計装設備、道路管理用電気設備、リフティングマグネット、サブマージドモータ、真空溶解炉、鉄鋼プラント用電気システム、中小形発電機、振動式搬送機器、コーヒー焙煎設備、パーツフィード、半導体製造装置用ハンドリング機器、液晶ガラス基板用ハンドリング機器 等
サポート&エンジニアリング	電気・機械設備工事の請負・エンジニアリング、電気機械器具のサービス、病院内搬送システムのエンジニアリング、当社周辺サービス・福利厚生関連業務、倉庫・運送業、経理・給与業務・設計業務の受託、労働者派遣業、ソフトウェアの開発、O A 機器の販売 等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モーション 機器	パワ ー エ レ ク ト ロ ニ ク ス 機 器	サポ ー ト & エ ン ジ ニ ア リ ン グ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,707	4,041	2,347	13,096	-	13,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	83	760	978	978	-
計	6,841	4,124	3,108	14,074	978	13,096
セグメント利益又は損失()	56	131	346	420	30	389

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。